

平成23年度版

秋田の 労働災害と労働衛生



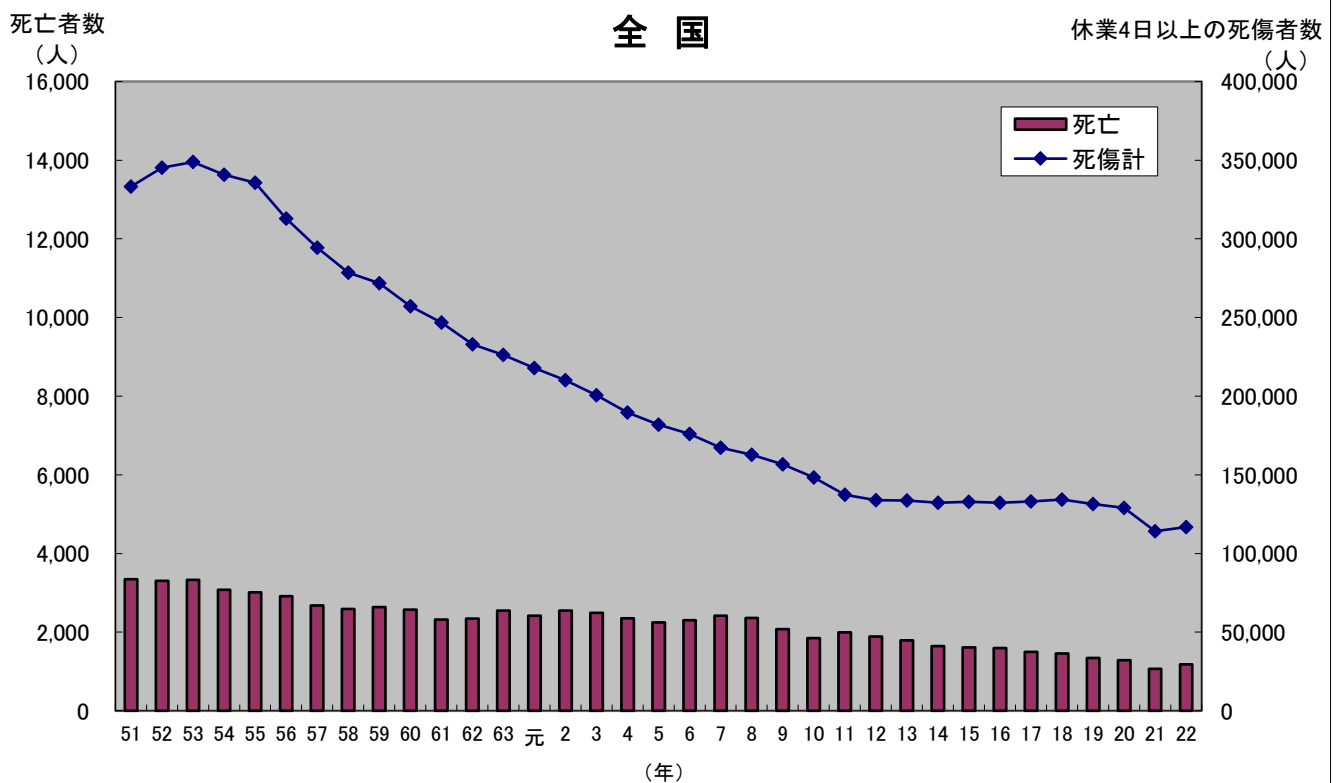
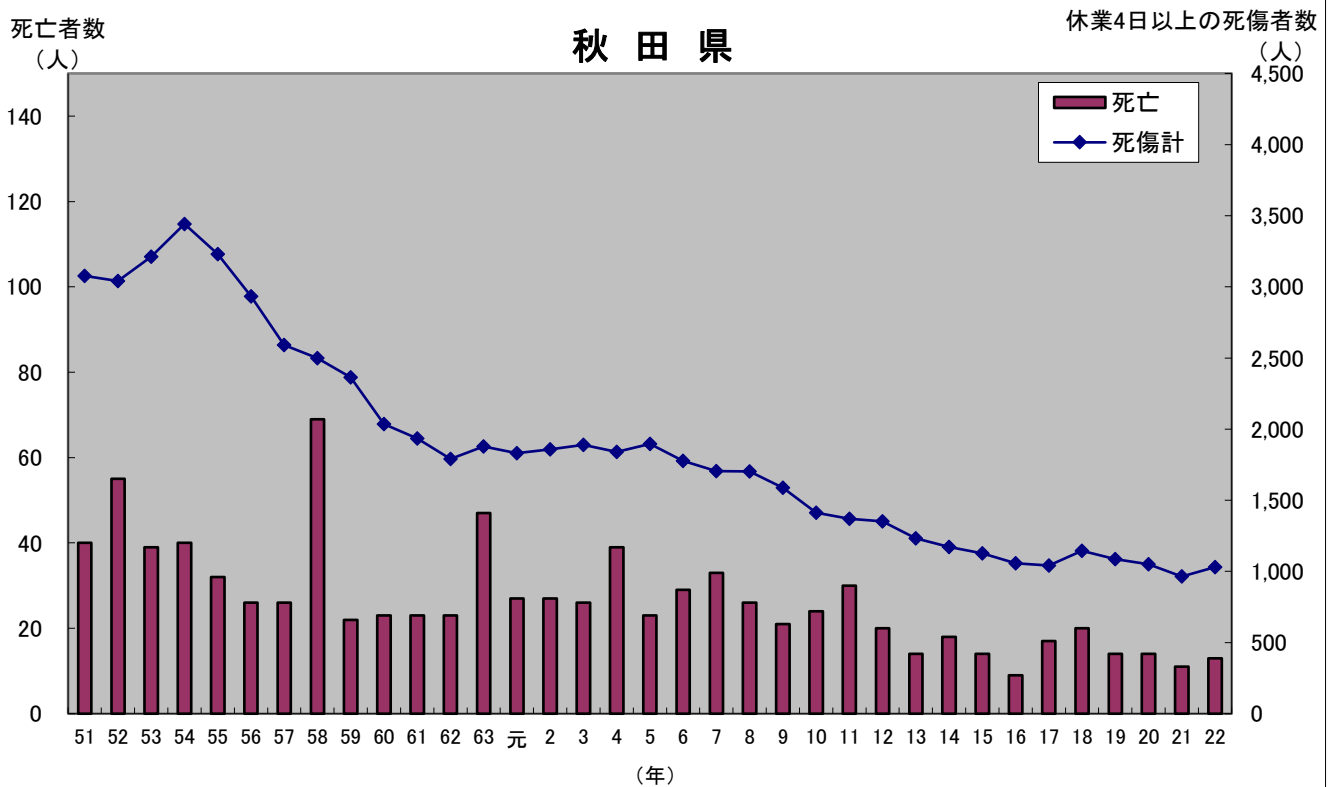
秋田労働局

目 次

I 労働災害発生状況の推移	
1 労働災害発生状況(昭和 51 年～平成 22 年)-----	1
2 業種別発生状況(平成 13 年～平成 22 年)-----	2
3 主要業種別発生状況(平成 13 年～平成 22 年)-----	3
II 第 11 次労働災害防止計画	
1 計画推進状況(平成 20 年～平成 24 年)-----	4
III 平成 22 年の労働災害発生状況	
1 監督署別・業種別発生状況-----	5
2 業種別発生状況(死傷災害)-----	6
3 業種別発生状況(死亡災害)-----	6
4 月別発生状況(平成 20 年～平成 22 年)-----	6
5 災害程度別発生状況-----	6
6 年齢別発生状況-----	7
7 事業場規模別発生状況-----	7
8 事故の型別発生状況-----	7
9 起因物別発生状況-----	7
10 事故の型別・業種別発生状況-----	8
11 起因物別・業種別発生状況-----	9
12 事故の型別・起因物別発生状況-----	10
13 製造業の労働災害発生状況-----	11
14 建設業の労働災害発生状況-----	11
15 運輸交通業の労働災害発生状況-----	12
16 林業の労働災害発生状況-----	12
17 商業の労働災害発生状況-----	13
18 保健衛生業の労働災害発生状況-----	13
19 交通労働災害発生状況-----	14
20 死亡災害発生事例-----	15
IV 業務上疾病発生状況	
1 平成 22 年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況-----	16
V 定期健康診断実施状況	
1 有所見率の推移-----	17
2 平成 22 年 健診項目別有所見率-----	17
3 平成 22 年 業種別有所見率-----	18
4 平成 22 年 業種別・健診項目別有所見率-----	18
VI 特殊健康診断実施状況	
1 平成 22 年 特殊健康診断実施状況-----	19
2 平成 22 年 特殊健康診断別有所見率-----	19

I 労働災害発生状況の推移

1 労働災害発生状況

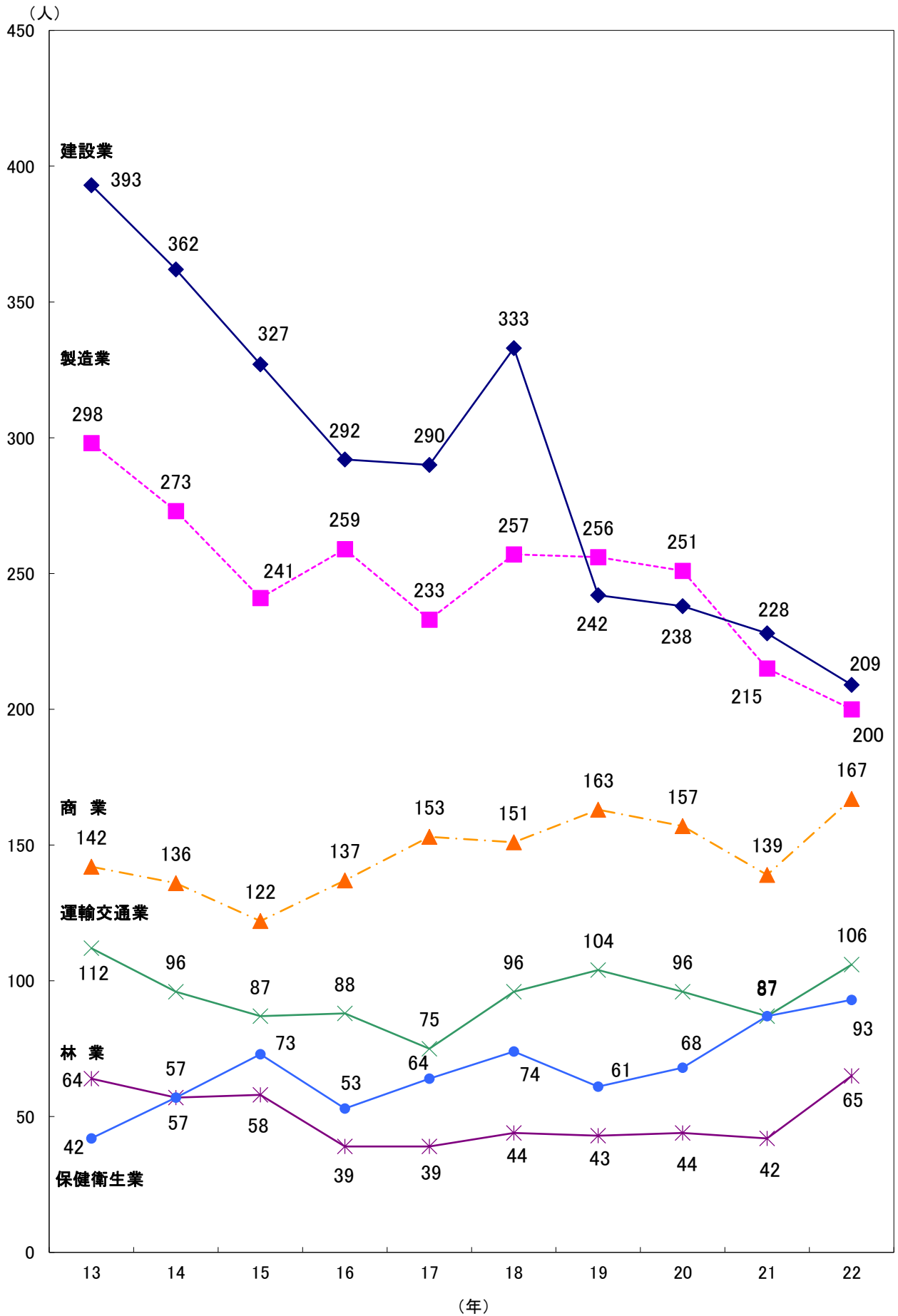


2 業種別発生状況

業 種 \ 年 別	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
製 造 業	(4) 298	(2) 273		(1) 259	(2) 233	(1) 257	(2) 256	(3) 251	(2) 215	(1) 200
食 料 品 製 造 業	41	51	46	39	40	39	45	(1) 49	47	34
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	(2) 69		47	73	44	(1) 68	(1) 59	(1) 59	(1) 32	49
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品 製 造 業	(1) 47	(1) 50	34	50	41	58	44	44	51	(1) 26
一 般 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	31	28	33	21	25	22	28	23	22	26
電 気 機 械 器 具 製 造 業	19	16	17	10	(1) 15	17	14	8	7	13
上 記 以 外 の 製 造 業	(1) 91	(1) 64	64	(1) 66	(1) 68		(1) 66	(1) 68	(1) 56	(1) 52
鉱 業 (鉱 安 法 適 用 除 く)	7	(1) 11	7	6	6	(1) 8	5		(1) 2	3
建 設 業	(5) 393	(4) 362	(5) 327	(5) 292	(5) 290	(10) 333	(7) 242	(6) 238	(5) 228	(6) 209
土 木 工 事 業	(2) 147	(2) 131	(4) 98	(3) 98	(5) 95	(7) 87	(3) 63	(2) 74	(2) 80	(3) 59
建 築 工 事 業	(1) 123	(1) 175	(1) 211	(2) 171		(3) 222	(3) 161	(2) 147	(3) 131	(2) 128
そ の 他 の 建 設 業	(2) 123	(1) 56	18	23	24	24	(1) 18	(2) 17		(1) 22
運 輸 交 通 業	(2) 112		87	(1) 88	(3) 75	(2) 96	(2) 104	(2) 96		(1) 87
道 路 貨 物 運 送 業	(2) 97		74	(1) 74	(2) 63	(2) 80	(2) 88		73	(1) 72
貨 物 取 扱 業	3	1	2	3	5	0	0	3	1	3
林 業	64	(7) 57	(4) 58	39	(3) 39	(2) 44	(3) 43	(1) 44	(1) 42	65
商 業	142	(1) 136	(4) 122	(2) 137	(1) 153	(2) 151			(2) 139	(2) 167
保 健 衛 生 業	42	57	73	53	64	74	61	68	87	93
接 客 娯 楽 業	(1) 63		73	58	(1) 56		49	67	49	51
清 掃 ・ と 畜 業	35	38	41	34	(1) 41		44	41	26	36
上 記 以 外 の 事 業	(2) 74	(3) 79	(1) 95		(1) 80	(2) 92		(2) 102	83	(3) 88
全 産 業 合 計	(14) 1,233	(18) 1,171	(14) 1,126	(9) 1,056	(17) 1,042	(20) 1,145	(14) 1,087	(14) 1,050	(11) 964	(13) 1,029

(注)休業4日以上で()内は死亡者数で内数。

3 主要業種別発生状況



Ⅱ 第11次労働災害防止計画

1 計画推進状況(平成20年～平成24年)

	平成19年の発生件数	第11次災防計画			20年				21年				22年				23年				24年						
		標計 件数	画 期 間 中 の 目 的	減 少 目 標 件 数	減 少 目 標 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 当 年 目 標 増 減	当 年 目 標 達 成 率 %	発 生 件 数	目 標 件 数	対 目 標 増 減	対 目 標 達 成 率 %	対 目 標 増 減 率 %	
1～17 全産業合計	1087	918	169	15.5%	1050	1049	1	99.9%	964	1017	-53	105.5%	1029	979	50	95.1%								918			
1 製造業	256	215	41	16.0%	251	244	7	97.2%	215	235	-20	109.3%	200	226	-26	113.0%								215			
食品品製造業	45	38	7	15.6%	49	42	7	85.7%	47	41	6	87.2%	34	41	-7	120.6%								38			
木材・木製品製造業	59	49	10	16.9%	59	56	3	94.9%	32	54	-22	168.8%	49	52	-3	106.1%								49			
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	44	37	7	15.9%	44	42	2	95.5%	51	42	9	82.4%	26	39	-13	150.0%								37			
一般・輸送用機械器具製造業	28	22	6	21.4%	23	27	-4	117.4%	22	25	-3	113.6%	26	22	4	84.6%								22			
電気機械器具製造業	14	12	2	14.3%	8	14	-6	175.0%	7	13	-6	185.7%	13	13	0	100.0%								12			
上記以外の製造業	66	57	9	13.6%	68	63	5	92.6%	56	60	-4	107.1%	52	59	-7	113.5%								57			
2 鉱業(鉱安法適用を除く)	5	3	2	40.0%	0	4	-4	-	2	4	-2	200.0%	3	3	0	100.0%								3			
3 建設業	242	205	37	15.3%	238	232	6	97.5%	228	226	2	99.1%	209	218	-9	104.3%								205			
土木工事業	63	53	10	15.9%	74	60	14	81.1%	80	59	21	73.8%	59	56	3	94.9%								53			
建築工事業	161	137	24	14.9%	147	155	-8	105.4%	131	151	-20	115.3%	128	146	-18	114.1%								137			
鉄骨造建築工事業	33	27	6	18.2%	27	32	-5	118.5%	15	29	-14	193.3%	18	28	-10	155.6%								27			
木造家屋建築工事業	93	79	14	15.1%	78	91	-13	116.7%	82	89	-7	108.5%	75	85	-10	113.3%								79			
その他の建設業	18	15	3	16.7%	17	17	0	100.0%	17	16	1	94.1%	22	16	6	72.7%								15			
4 運輸交通業	104	88	16	15.4%	96	102	-6	106.3%	87	97	-10	111.5%	106	94	12	88.7%								88			
道路貨物運送業	88	73	15	17.0%	73	85	-12	116.4%	72	83	-11	115.3%	88	79	9	0.9								73			
5 貨物取扱業	0	0	0	—	3	0	3	0.0%	1	0	1	0.0%	3	0	3	0.0%								0			
6-2 林業	43	35	8	18.6%	44	42	2	95.5%	42	40	2	95.2%	65	38	27	58.5%								35			
8 商業	163	141	22	13.5%	157	160	-3	101.9%	139	154	-15	110.8%	167	150	17	89.8%								141			
13 保健衛生業	61	52	9	14.8%	68	58	10	85.3%	87	58	29	66.7%	93	56	37	60.2%								52			
14 接客娯楽業	67	58	9	13.4%	69	65	4	94.2%	49	64	-15	130.6%	51	61	-10	119.6%								58			
15 清掃・と畜業	44	35	9	20.5%	41	42	-1	102.4%	26	41	-15	157.7%	36	40	-4	111.1%								35			
上記以外の事業 6-1,7,9~12,16,17	102	86	16	15.7%	83	100	-17	120.5%	88	98	-10	111.4%	96	93	3	96.9%								86			

※ 労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。
 ※ 建築工事業には”その他の建築工事業”も含まれること。

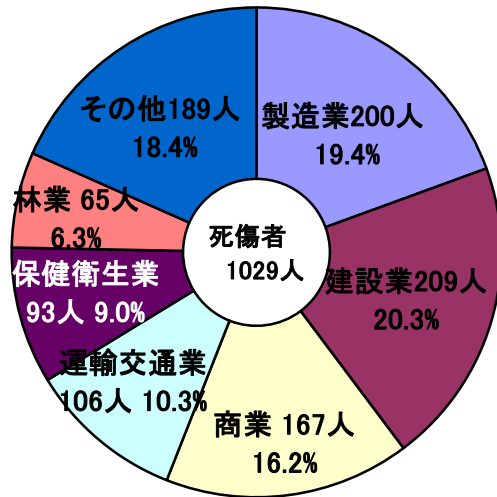
Ⅲ 平成22年の労働災害発生状況

1 監督署別・業種別発生状況

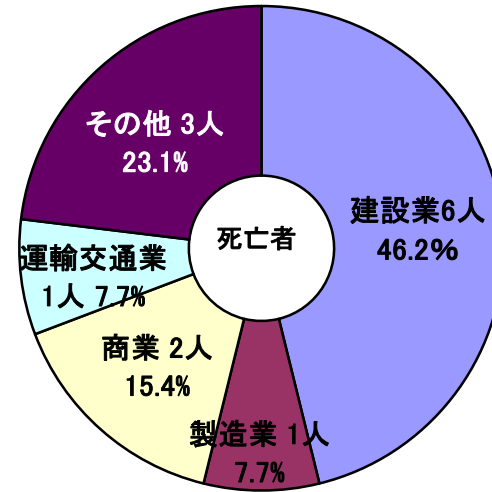
年 別 業 種 別 号 別	20年		21年		22年		前年増減		秋 田 署		能 代 署		大 館 署		横 手 署		大 曲 署		本 荘 署												
	確定値		確定値		確定値		件	百分率	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上									
	死	休業4日以上	死	休業4日以上	死	休業4日以上	数	(%)	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡	亡									
1~17 全業種合計	14	1087	11	964	13	1029	65	6.7	4	361	5	365	91	1	116	1	187	2	198	3	126	1	110	2	104	1	129	1	95	3	111
1 製造業	2	256	2	215	1	200	-15	-7.0	1	73	1	53	31		36	32	52	28	19	26	21	1	25		19						
食料品製造業		45		47		34	-13	-27.7		23		13	2		1	8	5	8	6	3	4		3		5						
木材・木製品製造業	1	59	1	32		49	17	53.1	1	6		6	10		19	7	14	1	2	4	5		4		3						
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業		44		51	1	26	-25	-49.0		22	1	8	5		3	8	10	2		8	2		6		3						
一般・輸送用機械器具製造業		28		22		26	4	18.2		3		6	2		1	2	11	7	4	4	1		4		3						
電気機械器具製造業		14		7		13	6	85.7		1		3			2	1	3	3	2				2		3						
上記以外の製造業	1	66	1	56		52	-4	-7.1		18		17	12		10	6	9	7	5	7	9	1	6		2						
2 鉱業(鉱安法適用を除く)		5	1	2		3	1	50.0							1	1		1	1				2								
3 建設業	7	242	5	228	6	209	-19	-8.3	1	67	1	63	18	1	24	43	2	30	3	35	25	1	37	1	41		28	1	26		
土木工事業	3	63	2	80	3	59	-21	-26.3		20	1	15	6		10	10	6	1	16	3	1	18	1	13		10	1	12			
建築工事業	3	161	3	131	2	128	-3	-2.3	1	40		38	12	1	12	28	1	22	2	16	19		19		24		16		13		
鉄骨・鉄筋家屋建築	1	33	1	15		18	3	20.0	1	9		8			2		1	1	1	1	1		6		2		2		2		
木造家屋建築	2	93		82	2	75	-7	-8.5		21		19	6	1	4	20	1	18		8	14		14		10		13		10		
その他の建設業	1	18		17	1	22	5	29.4		7		10			2	5	1	2	3	3			4		2		1		1		
4 運輸交通業	2	104		87	1	106	19	21.8		41		55	10		12	9	11	14	14	8	8		5	1	6						
道路貨物運送業	2	88		72	1	88	16	22.2		31		42	9		11	8	9	13	14	6	6		5	1	6						
5 貨物取扱業				1		3	2	200.0		1		3																			
6-2 林業	3	43	1	42		65	23	54.8		6		6	8		10	11	16	8	10	1	3		9		6		14				
8 商業		163	2	139	2	167	28	20.1	2	64	1	76	7		14	31	28	18	1	19		11		16		8		14			
13 保健衛生業		61		87		93	6	6.9		36		20	7		12	29	27	2	10	6	12		7		12		7		12		
14 接客娯楽業		67		49		51	2	4.1		24		25	1		3	8	8	7	2	4	6		5		7						
15 清掃・と畜業		44		26		36	10	38.5		11		19	2		3	9	8			1	3		3		3		3		3		
上記以外の事業 6-1、7、9~12、16、17		102		88	3	96	8	9.1		38	2	45	7		2	14	18	13	10	8	11		8	1	10		8	1	10		

労働者死傷病報告(休業4日以上)を集計したもの。死亡は内数。

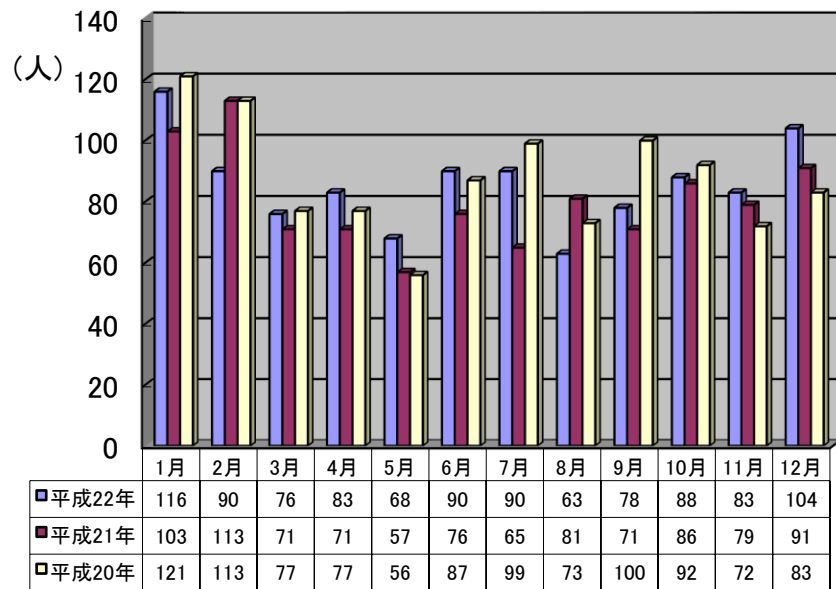
2 平成22年 業種別発生状況(休業4日以上の死傷者数)



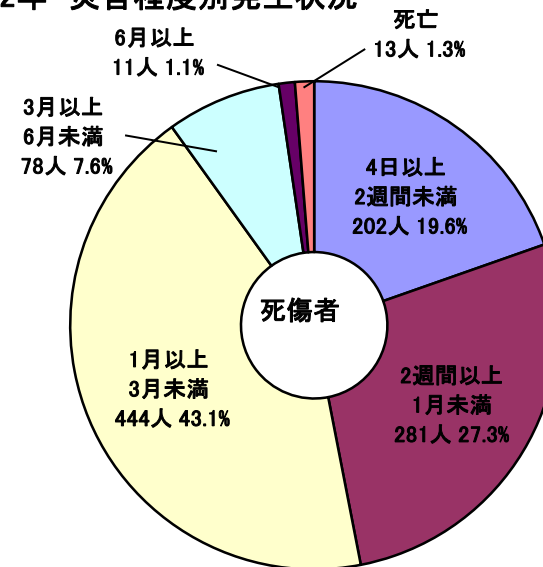
3 平成22年 業種別発生状況(死亡者数)



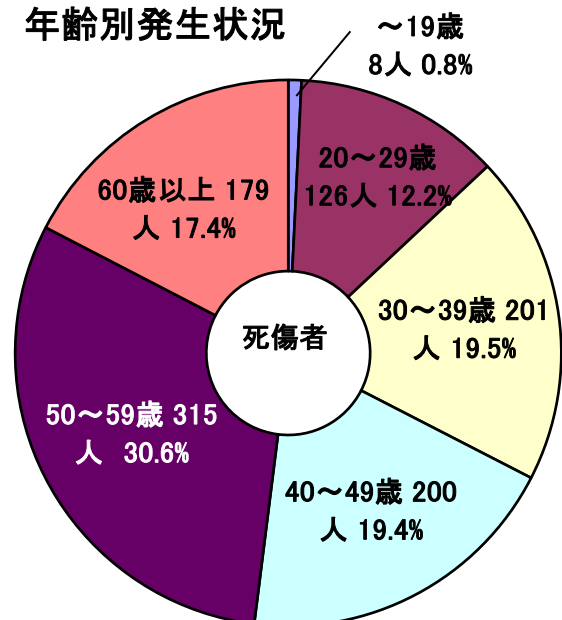
4 月別発生状況(平成20年～平成22年)



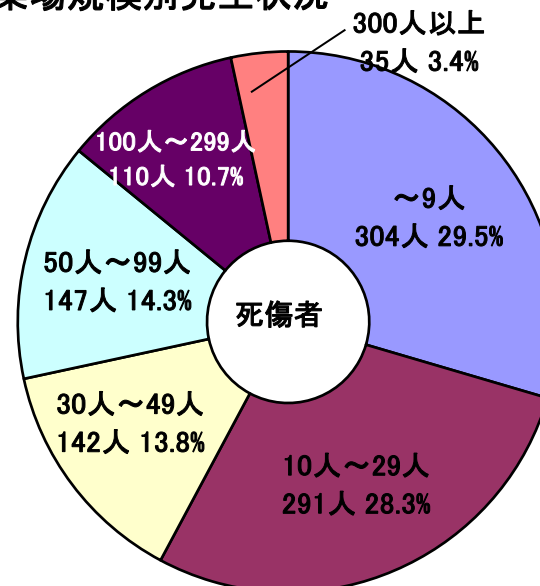
5 平成22年 災害程度別発生状況



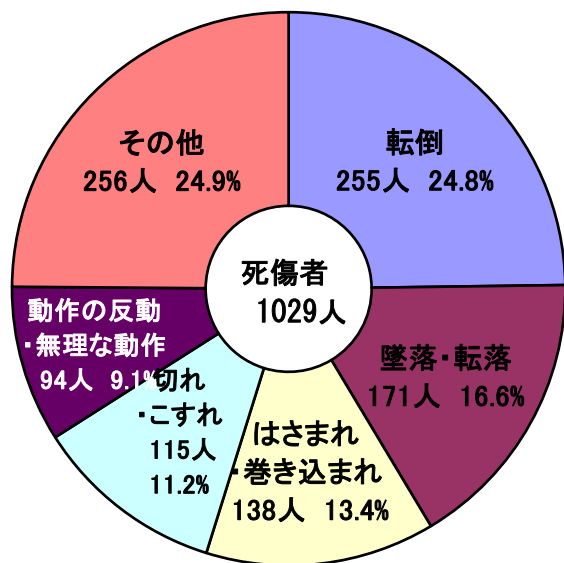
6 平成22年 年齢別発生状況



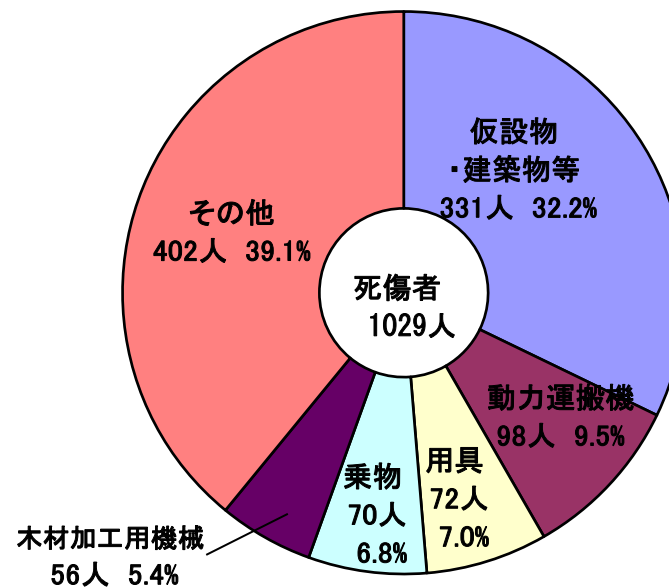
7 平成22年 事業場規模別発生状況



8 平成22年 事故の型別発生状況



9 平成22年 起因物別発生状況



10 平成22年 事故の型別・業種別発生状況

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製 造 業	18	43	4	12	5	7	57 (1)	29			5		1			1	2		15	1		200 (1)
食料品製造業	3	7			2	2	9	5			1						1		3	1		34
木材・木製品・家具・装備品製造業	1	5		1	1		18	18					1				1		3			49
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業	1	5	1	7	1	2	4	1			2					1			1			26
一般・輸送用機械器具製造業	3	9		3	1	1	7	1											1			26
電気機械器具製造業		6	1			1													5			13
上記以外の製造業	10	11	2	1		1	19 (1)	4			2								2			52 (1)
鉱業（鉱安法適用除く）	1						2															3
建 設 業	85 (2)	18 (1)	12	16	4	7	25 (1)	27	1								6 (2)		8			209 (6)
土木工事業	10	6 (1)	3	7	2	5	16 (1)	4									3 (1)		3			59 (3)
建築工事業	65 (2)	9	7	9	2	2	7	20	1								1		5			128 (2)
鉄骨・鉄筋家屋建築	6	3	1		1		5		1										1			18
木造家屋建築	44 (2)	3	4	3	1		1	17											2			75 (2)
その他の建設業	10	3	2				2	3									2 (1)					22 (1)
運 輸 交 通 業	16	27	14	7	1	2	14	2			1				1		12		8	1 (1)		106 (1)
道路貨物運送業	16	18	13	7	1	1	13	2							1		8		7	1 (1)		88 (1)
貨 物 取 扱 業		1				1		1														3
林 業	1	8	1	16	2	13	4	18												2		65
商 業	22	71	4	6	3	2	14	15			1				1		14 (2)		13	1		167 (2)
保 健 衛 生 業	5	36	8	1			3	2			1						2		34	1		93
接 客 娯 楽 業	4	19	1	5			2	7			3	1							8	1		51
清 掃 ・ と 畜 業	5	12	2	1			5	4				1					5		1			36
上 記 以 外 の 事 業	14 (2)	20	4	1	1	2 (1)	10	10			1						25		7	1		96 (3)
合 計	171 (4)	255 (1)	50	65	16	34 (1)	136 (2)	115	1		12	2	1		2	1	66 (4)		94	8 (1)		1029 (13)

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。（ ）は死亡内数。

11 平成22年 事故の型別・業種別発生状況

秋田労働局
(平成23年4月8日作成)

業種	起因物	動力機械					物上げ装置運搬機械			その他の装置等							仮設物等	物質材料		荷	環境等	その他			合計		
		11	12	13	14	15	16	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91		92	99
		原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置・設備	仮設物・建設物等	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物		起因物なし	分類不能
製造業			23		10	22	3	22	2				1		14	8	7 (1)	48		16	10	3		11		200 (1)	
食品製造業						7		5						4		1	9		1	3			4		34		
木材・木製品製造業			22			5		11						3			4		1	1			2		49		
鉄鋼・非鉄・金属製品製造業					1		1					1		2	5	1 (1)	3		9		2		1		26 (1)		
一般・輸送用機械器具製造業					6	1	2	2								1	11		2	1					26		
電気機械器具製造業					1												8			2			2		13		
その他の製造業			1		2	9		4	2						5	3	4	13		3	3	1		2	52		
鉱業（鉱安法適用除く）								3																	3		
建設業		1	15	14	5	1	5	15	5 (2)						13	33 (2)	2	75 (2)		10	5	4		6	209 (6)		
土木工事業		1	2	13			1	6	3 (1)						4	5 (1)		11 (1)		4	4	3		2	59 (3)		
建築工事業			12	1	4	1	4	9							7	25 (1)		53 (1)		6	1	1		4	128 (2)		
鉄筋・鉄骨家屋建築			1				2							1	6		5		1		1		1		18		
木造家屋建築			11		1	1	2	4						3	15 (1)		33 (1)		2	1			2		75 (2)		
その他の建設業			1		1				2 (1)					2	3	2	11								22 (1)		
運輸交通業		1		1		1	1	32	12						4	7		27		5	7	2		6 (1)	106 (1)		
道路貨物運送業		1		1		1	1	31	4						3	7		19		5	7	2		6 (1)	88 (1)		
貨物取扱業									1									2							3		
林業			14			7	1	2							1			2		5		32	1		65		
商業		1		1	1	9	1	10	16 (2)						14	8	5	71		4	12	3		11	167 (2)		
保健衛生業						1			6					1	2	2	2	41			1	7	3	27	93		
接客娯楽業						3									4	4	2	28	1	1	3		1	4	51		
清掃・と畜業	1		2		1	1		7	3							3	1	14		1	1			1	36		
上記以外の事業			2	1	1	4	3 (1)	7	25						1	7 (1)		23 (1)		3	1	9	2	7	96 (3)		
合計	1	3	56	17	18	49	14 (1)	98	70 (4)				1	1	53	72 (3)	19 (1)	331 (3)	1	45	40	60	7	73 (1)	1029 (13)		

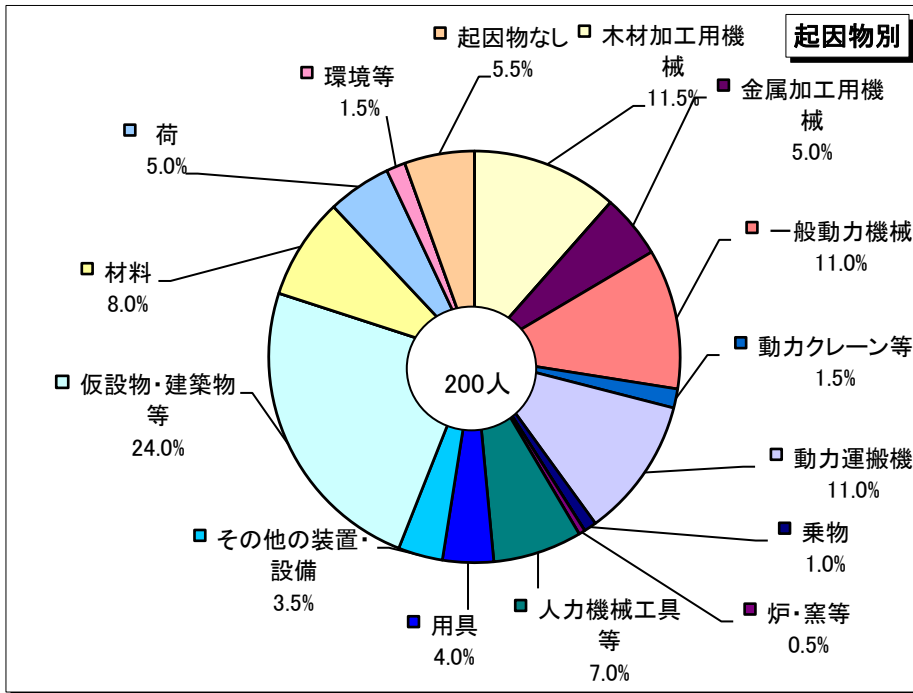
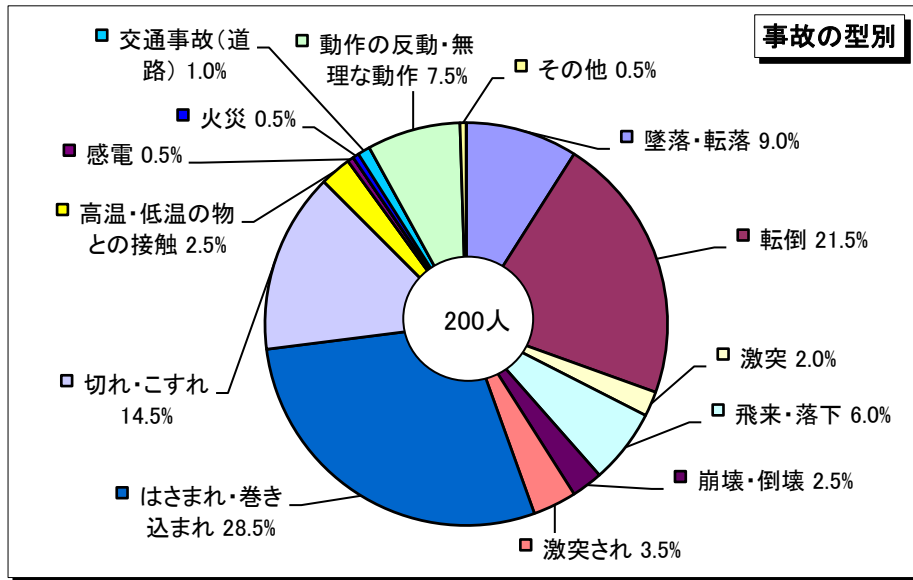
(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。()は死亡内数。

12 平成22年 事故の型別・起因物別発生状況

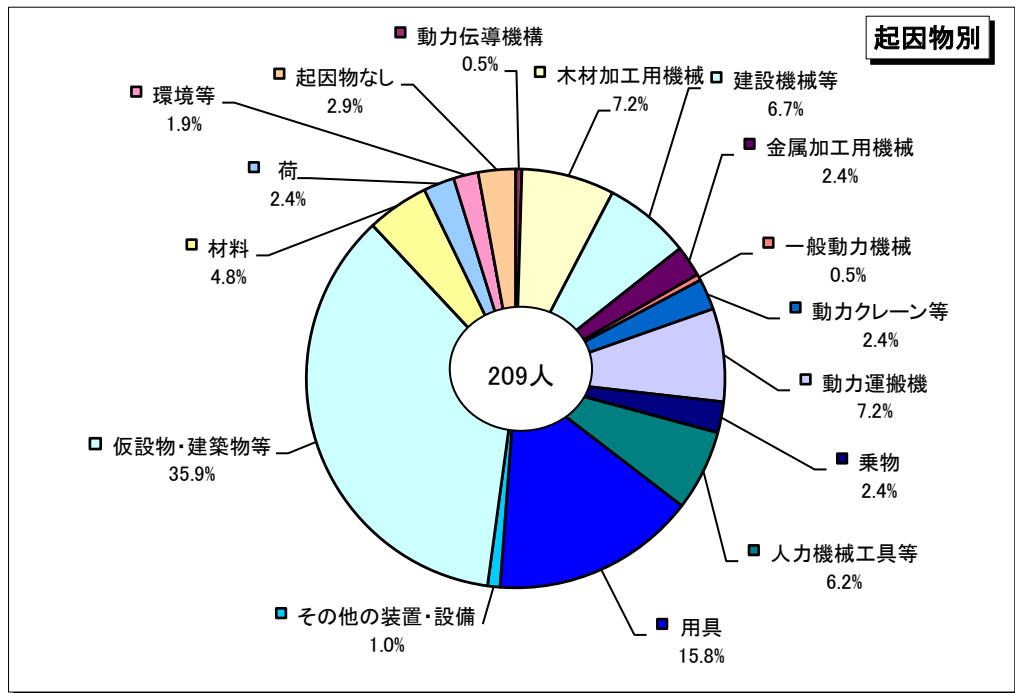
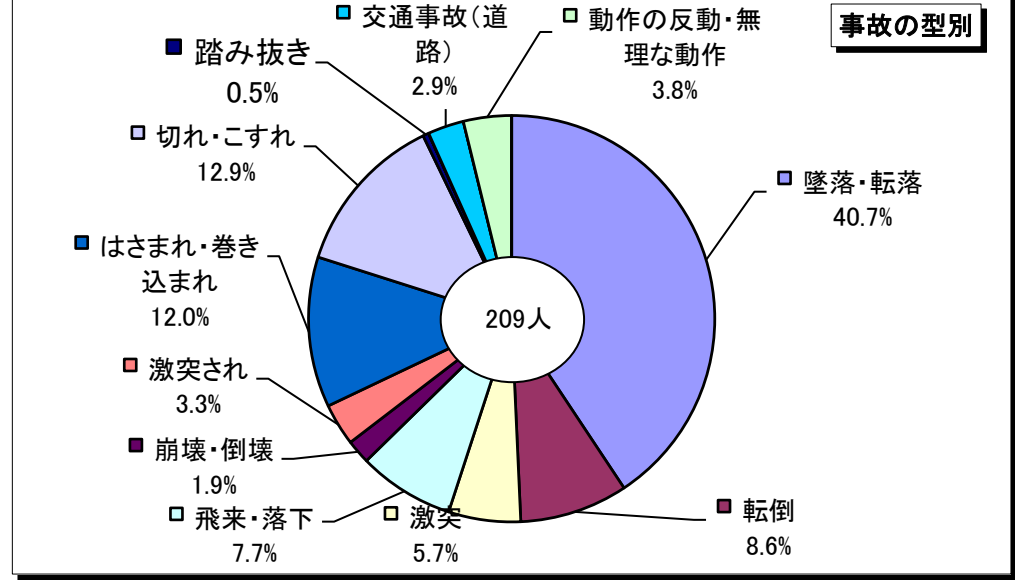
起因物別		事故の型																				合計
		1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故（道路）	18 交通事故（その他）	19 動作の反動・無理な動作	90 その他	
動力機械	11 原動機											1										1
	12 動力伝導機構							3														3
	13 木材加工用機械		1		2	1		9	43													56
	14 建設用機械等	3		1	1	1	3	7												1		17
	15 金属加工用機械				1		2	7	8													18
	16 一般動力機械				3		1	29	15			1										49
物上げ装置、運搬機械	21 動力クレーン等	1			3	1	3 (1)	6													14 (1)	
	22 動力運搬機	28	6	8	1	1	2	34	2				1					15			98	
	23 乗物	2	7	6			2	3			1							49 (4)			70 (4)	
その他の装置等	31 圧力容器																					
	32 化学設備																					
	33 溶接装置																					
	34 炉、窯等										1										1	
	35 電気設備		1																		1	
	36 人力機械工具等	1	6	4	5	1	3	10	23												53	
	37 用具	50 (2)	3	1	7	2		6 (1)				2				1					72 (3)	
	38 その他の装置、設備	2	1	3	3	1	1	3 (1)	3			2									19 (1)	
仮設物、建築物、構築物等	41 仮設物、建築物、構築物等	77 (2)	206 (1)	17		2	1	5	5		1						1		16		331 (3)	
物質、材料	51 危険物、有害物等											1									1	
	52 材料	2		3	19	1	2	7	7	1	1				1	1					45	
荷	61 荷		5	4	7	4	2	6	3		1								8		40	
環境等	71 環境等	4	13	1	12	1	12	1	5		2						1		5	3	60	
その他	91 その他の起因物		1	2	1				1											2	7	
	92 起因物なし	1	5																64	3 (1)	73 (1)	
	99 分類不能																					
合計		171 (4)	255 (1)	50	65	16	34 (1)	136 (2)	115	1		12	2	1		2	1	66 (4)		94	8 (1)	1,029 (13)

(注) 労働者死傷病報告（休業4日以上）を集計したもの。（ ）は死亡内数。

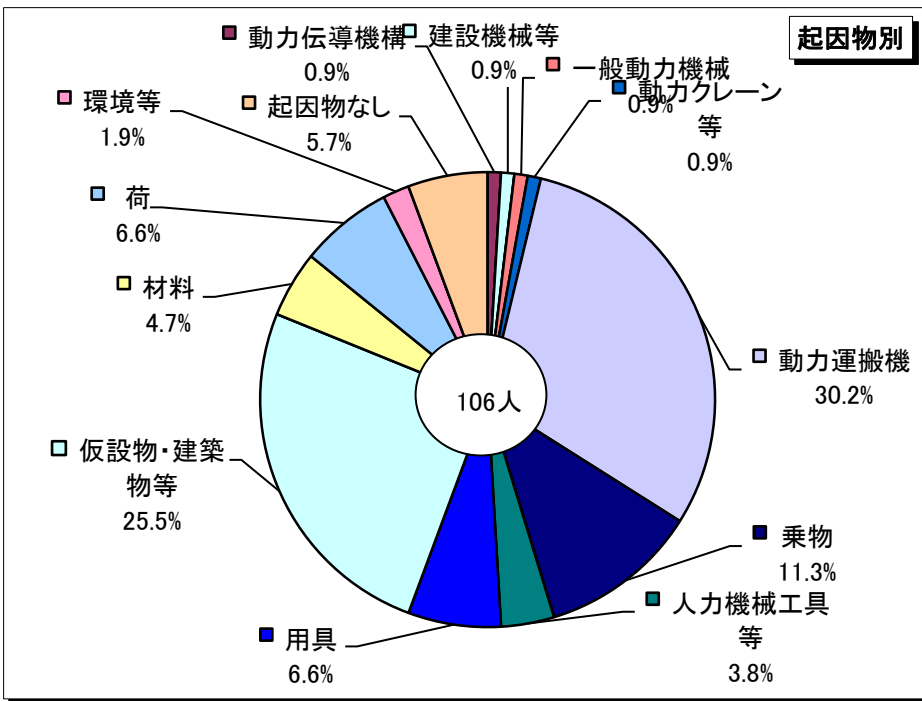
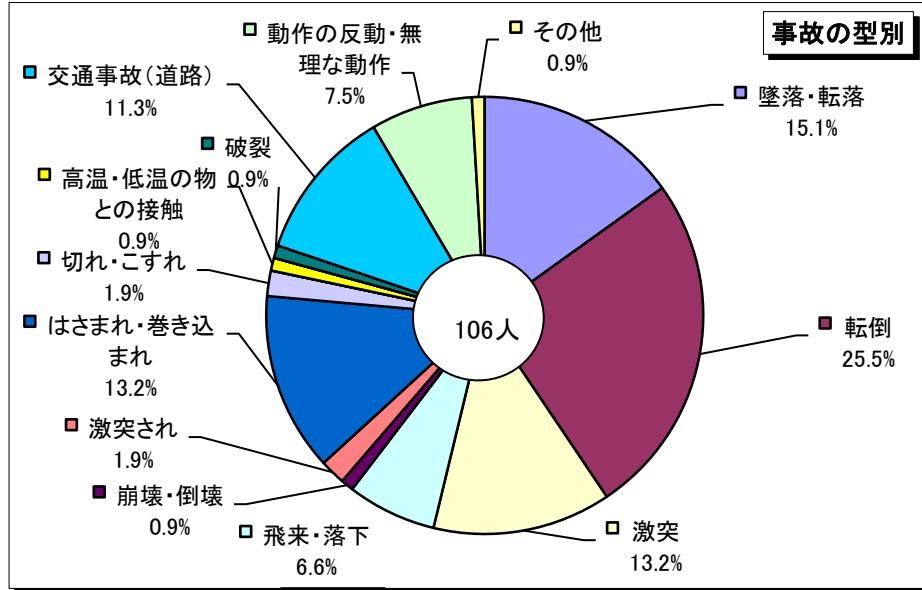
13 平成22年 製造業の労働災害発生状況



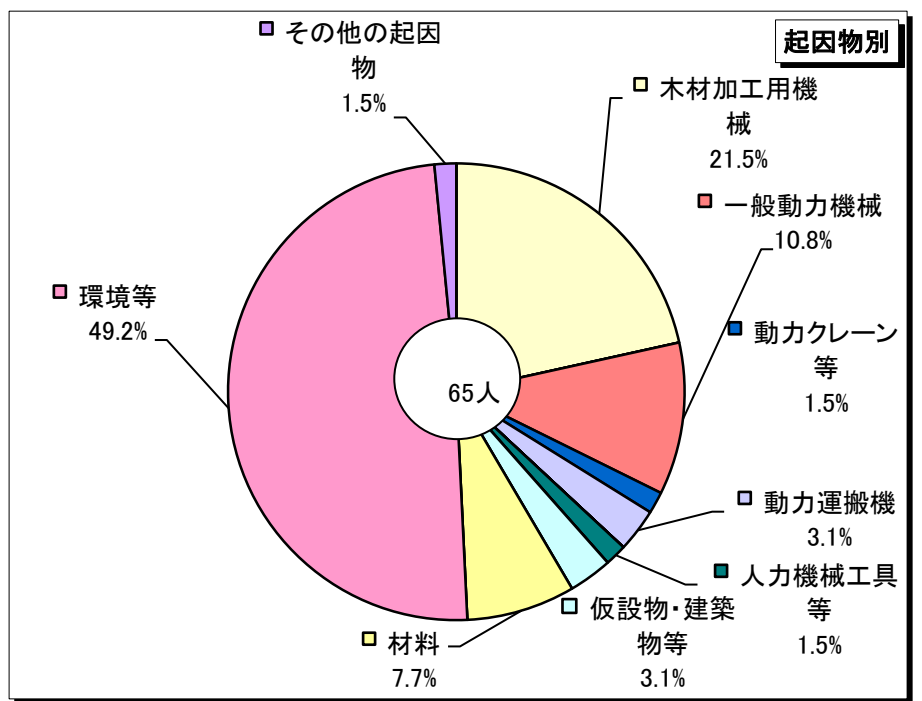
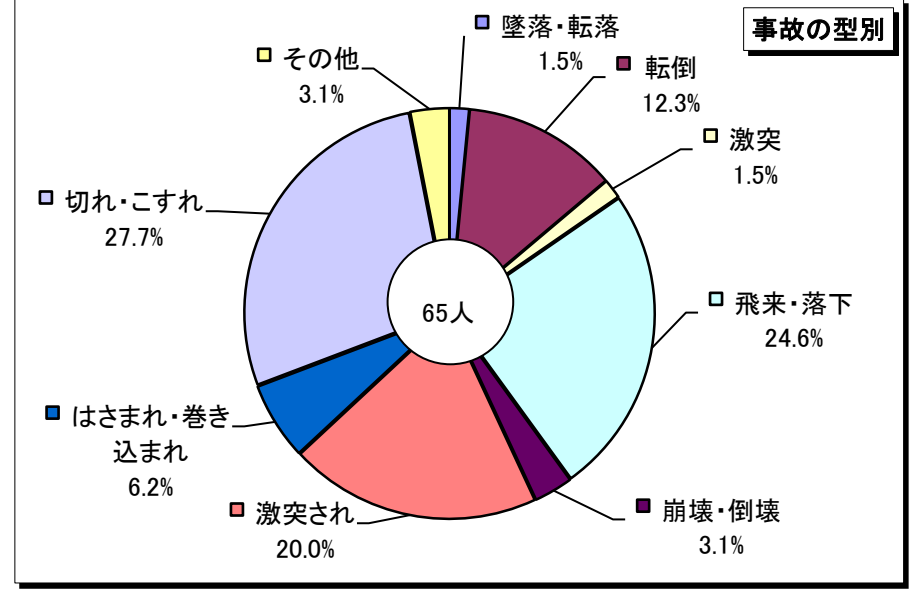
14 平成22年 建設業の労働災害発生状況



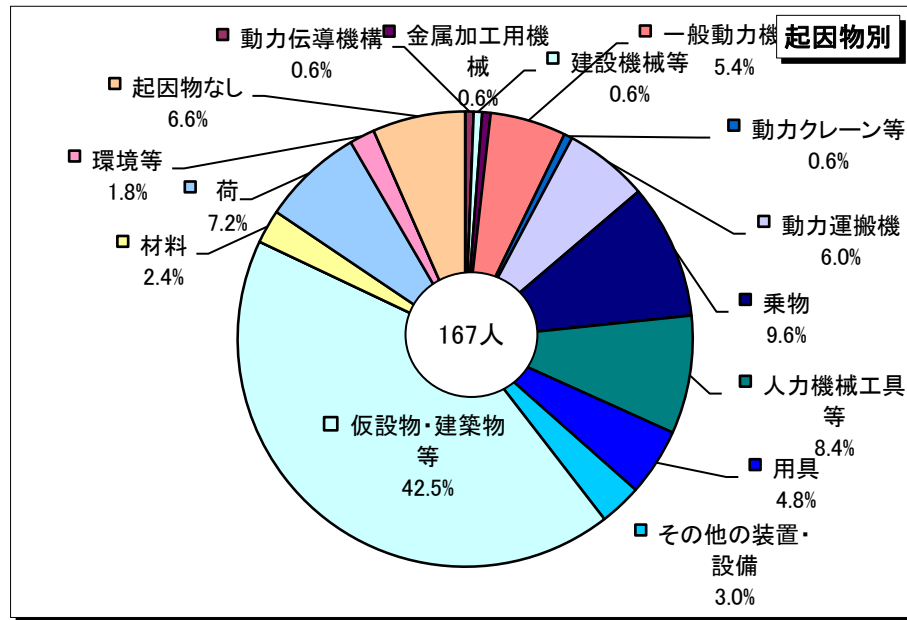
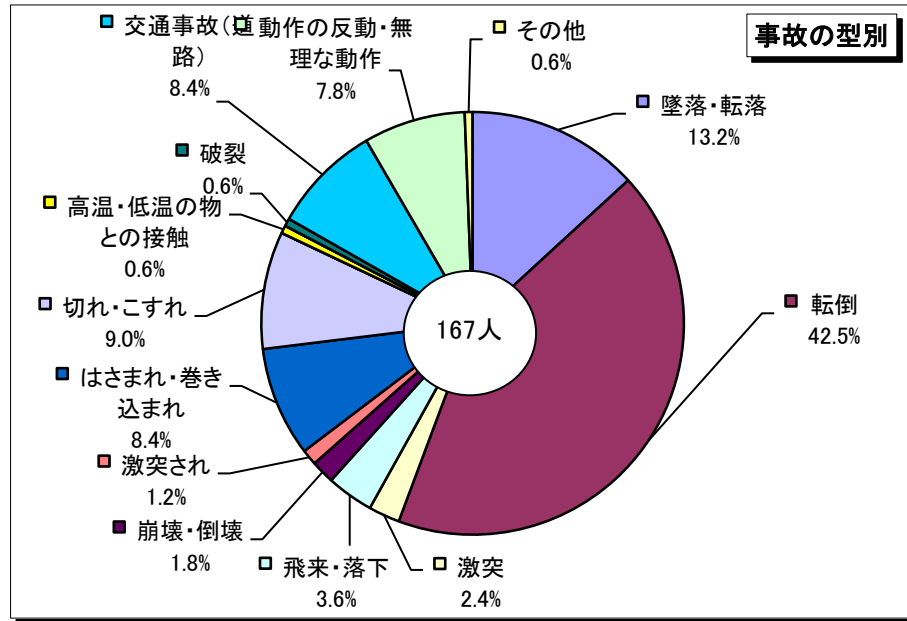
15 平成22年 運輸交通業の労働災害発生状況



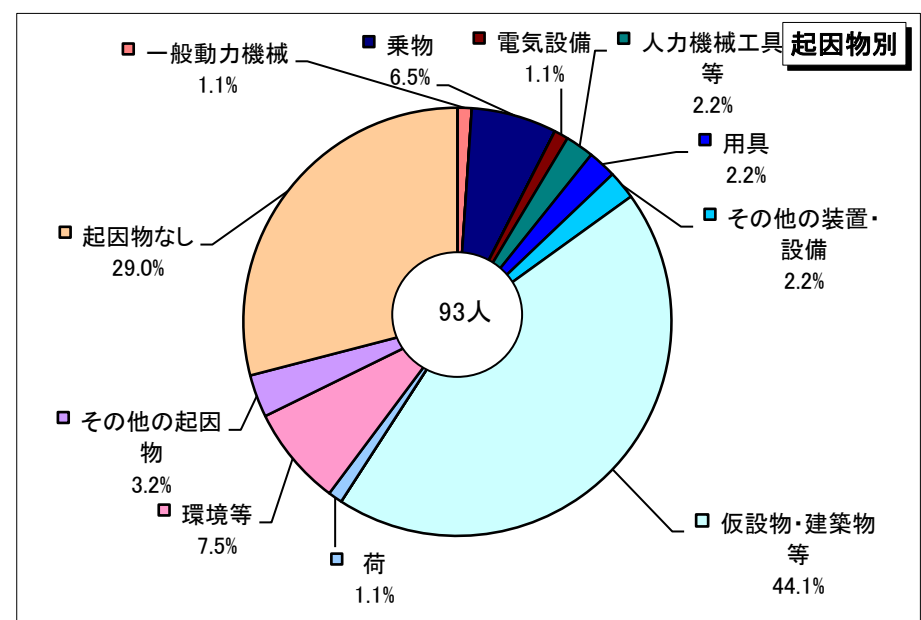
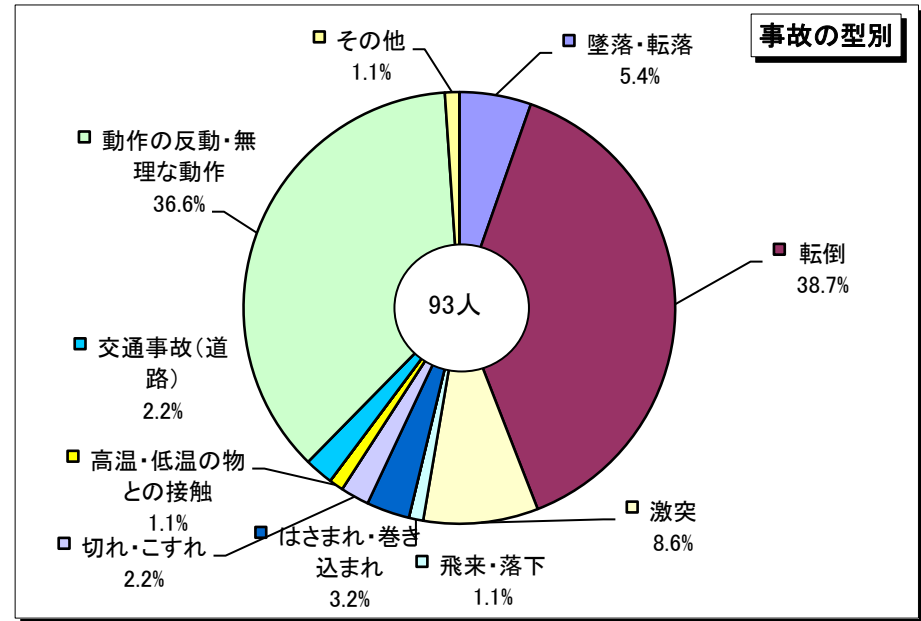
16 平成22年 林業の労働災害発生状況



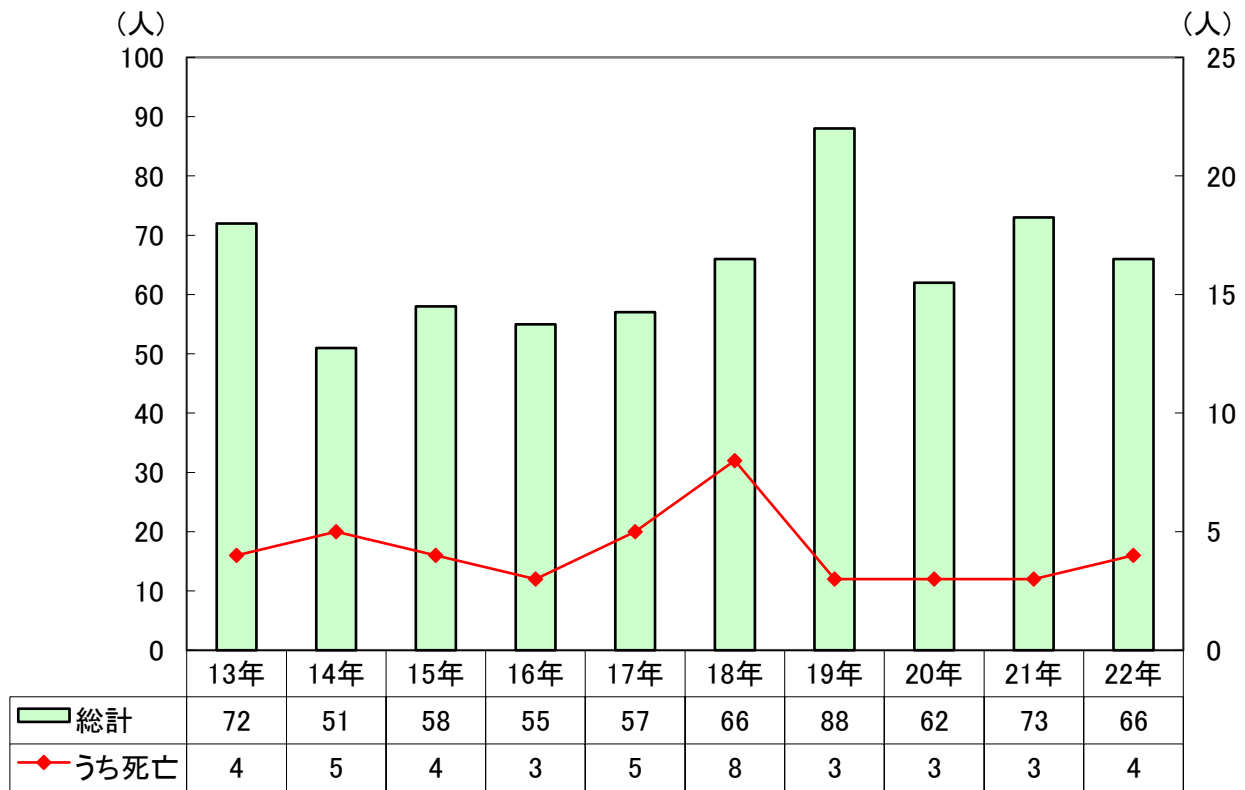
17 平成22年 商業の労働災害発生状況



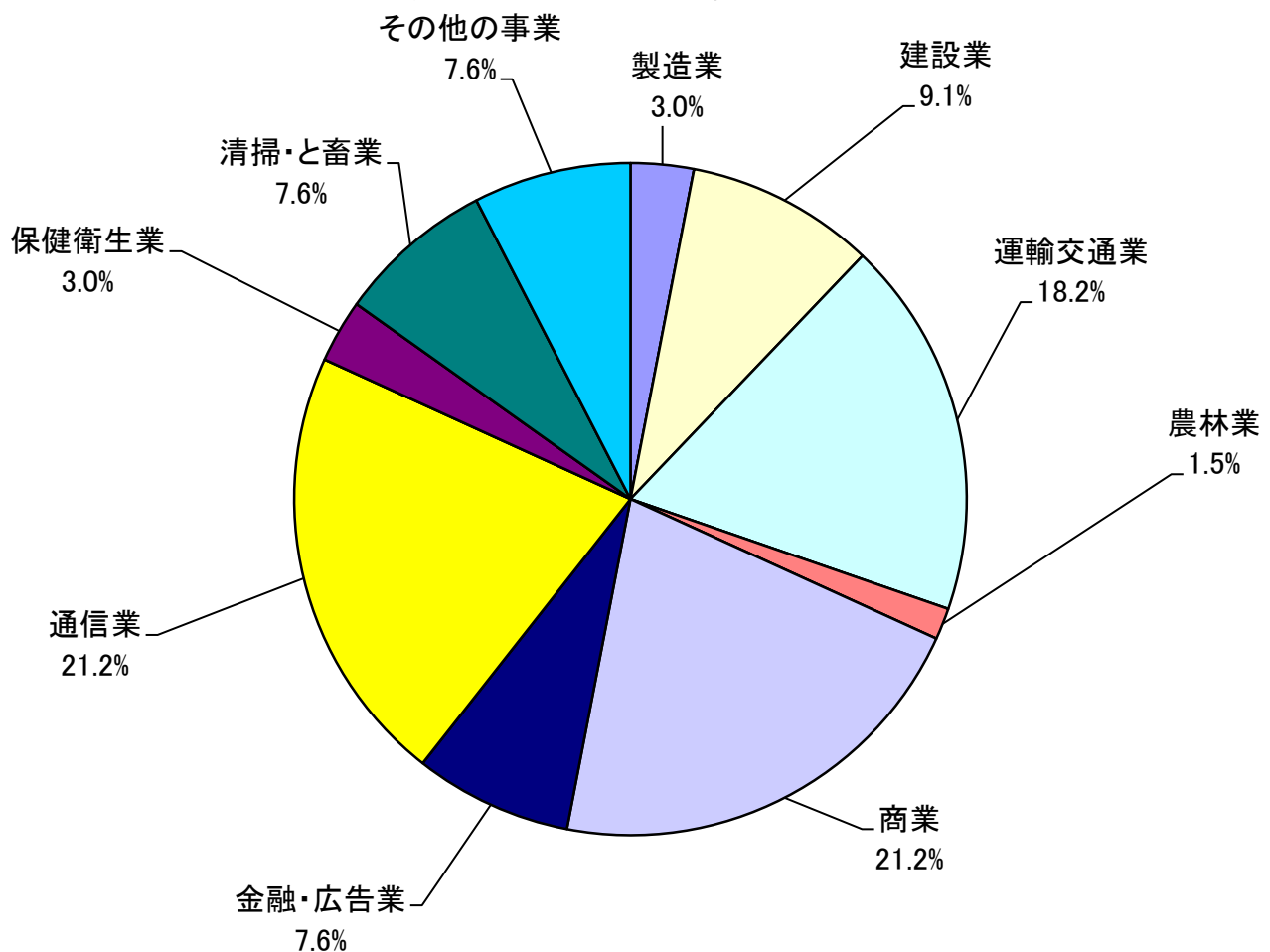
18 平成22年 保健衛生業の労働災害発生状況



19 交通労働災害発生状況(年別・平成13年～22年)



交通労働災害発生状況(業種別・平成22年)



20 平成 22 年 死亡災害発生事例

No	署別	発生年月	業種名	年齢 経 験 (○年以上 ○年未満)	事故の型	起因物	発 生 状 況
1	本 荘	H22 1月	畜産業 (7-1-1)	50歳代 1年未満	墜落、転落	建築物、構築物	穀物の状況確認のため穀物倉庫内部を移行中に、穀物の少ない箇所へ転落し、反動で穀物が崩れ、被災者が穀物に埋もれたと推定される。
2	秋 田	H22 2月	砂防工事業 (3-1-8)	50歳代 20~30年	転倒	通路	現場事務所内での朝の打合せ終了後、約150m先にある作業現場へ向かうため鉄板上を歩行中、下り勾配の凍結箇所にて転倒し頭部を強打した。帰宅後頭部に痛みがあり、救急外来で受診したところ、頭部に出血があり手術を行ったものの、10日後に死亡した。
3	秋 田	H22 4月	自動車 小売業 (8-2-2)	20歳代 5~10年	交通事故 (道路)	乗物	客先より修理の依頼を受けた乗用車を運転して帰社途中、市道上で対向車と正面衝突し、全身打撲により死亡した。
4	横 手	H22 6月	新聞販売 業 (8-2-5)	70歳代 5~10年	交通事故 (道路)	乗物	原付バイクで新聞配達中、幅2.1mの市道から幅4.4mの市道に右折して進入したところ、直進してきた軽ワンボックスカーと衝突した。
5	秋 田	H22 6月	鋳物業 (1-10-2)	30歳代 10~20年	はさまれ ・巻き込ま れ	その他の動力 機械	鋳型を製造する自動造型ラインのトランスファーカー付近で異常が発生したため、被災者が機械の運転を停止し、不具合箇所の点検を行っていたところ、他の作業者が機械を起動させたため、動き出したトランスファーカーに頭部付近を挟まれた。
6	本 荘	H22 6月	一般貨物 自動車 運送業 (4-3-1)	50歳代 5~10年	その他	起因物なし	6月21日午前5時に被災者は事業場をトラックで出発し、岩手県矢巾町の荷卸し先である物流センター近くの道路上で午前7時50分頃、トラックの車内において意識を失っているのを発見された。病院に搬送されたが、同日午前9時20分に急性心不全で死亡した。
7	本 荘	H22 7月	河川土木 工事業 (3-1-7)	50歳代 10~20年	はさまれ ・巻き込ま れ	玉掛用具	ドラグ・ショベル(クレーン仕様で作業)のクレーンフックに、ワイヤーロープ及び鉄板吊金具(以下「金具」という。)をかけて鉄板を吊り、トラック荷台から地上に降ろす作業において、鉄板の端を押さえて荷振れ防止を行っていた被災者が、トラックと鉄板の間に立ち入ったところ、鉄板が地上に降ろされた時に金具が外れトラック側に倒れたため、鉄板とトラックの間に挟まれた。
8	能 代	H22 7月	木造家屋 建築工事 業(3-2-2)	60歳代 1~5年	墜落・転落	はしご等	一般住宅の屋根トタン板張替え作業のため、被災者は、一階屋根の底(高さ3.55m)に立てかけた移動はしごを用いて、ロール状の防水シート(長さ103cm、直径17.5cm、重量23kg)を当該屋根に運搬していたところ、はしごからコンクリート地面に転落した。
9	大 館	H22 9月	木造家屋 建築工事 業(3-2-2)	50歳代 40~50年	墜落・転落	梁	木造家屋新築工事で、被災者が玄関上部の梁間に床補強のための垂木(幅4.5cm、高さ6cm、長さ1.29m)を取付けるため1階の梁上で作業中、3.18m下のコンクリート床に墜落した。
10	秋 田	H22 9月	その他の 教育研究 業(12-1-9)	60歳代 1~5年	墜落・転落	はしご等	グラウンド内において運動会の準備のため、高さ約2mの脚立を使用して万国旗のたるみを直す作業を行っていたところ、バランスを崩して地面に墜落した。
11	大 曲	H22 11月	土地整理 土木工事 業(3-1-9)	60歳代 40~50年	交通事故 (道路)	乗物	現場の仕事を終えて、事業場に帰るために事業場所有の乗用車を運転中、緩い右カーブで前方車両を超越したときに、道路左側の電柱に激突した。
12	大 館	H22 12月	電気通信 工事業 (3-3-1)	40歳代 10~20年	交通事故 (道路)	乗物	電話交換局のケーブル接続作業を終えて、事業場所有の軽自動車を運転して営業所に向かう途中、国道の緩い右カーブでスリップして対向車線に進入し、対向車に正面衝突した。
13	秋 田	H22 12月	その他の 事業 (17-2-9)	30歳代 10~20年	激突され	エレベータ、 リフト	エレベーターの定期検査作業において、地震感知器の作動状況を確認するため、1階乗場の搬器の下にある機械室で作業していた被災者が下降してきたカウンターウェイトに頭部を激突された。

IV 業務上疾病発生状況

1 平成22年 業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況

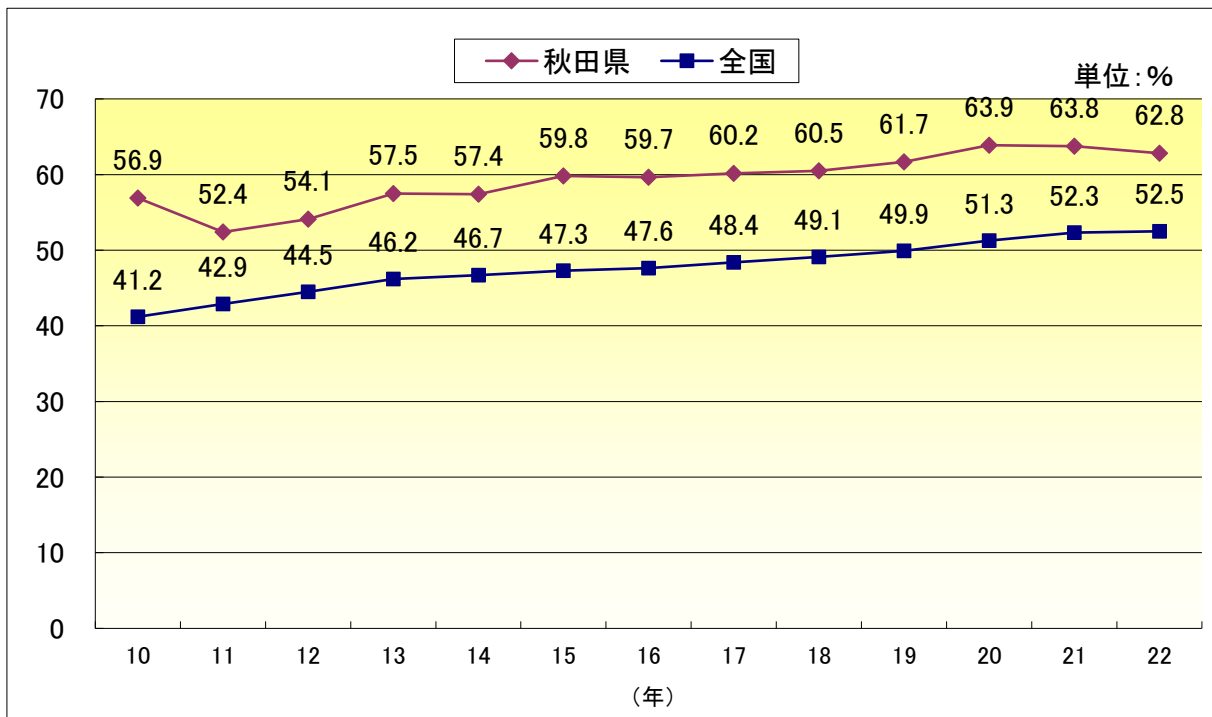
業種	傷病分類		負傷に起因する疾病		物理的因子による疾病		作業態様に起因する疾病					酸素欠乏症	化学物質による疾病 (がんを除く)	病原体による疾病	電離放射線・化学物質等によるがん	その他業務によることが明らかでない疾病	合計
	腰痛	腰痛以外の負傷に起因する疾病	疾病	有害光線による疾病	異常温度条件による疾病	左記以外の物理的因子による疾病	重労働によるもの	業務上の腰痛	負傷によらない業務	振動障害	顎肩腕症候群等						
食料品製造業	4																4
繊維・繊維製品製造業																	0
木材・木製品・家具装備品製造業	2																2
パルプ・紙、印刷・製本業																	0
化学工業																	0
窯業・土石製品製造業					1												1
鉄鋼・非鉄金属製造業	1			1													2
金属製品製造業																	0
一般・電気・輸送用機械製造業	4																4
電気・ガス・水道業																	0
その他の製造業	1																1
製造業小計	12	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
鉱業																	0
建設業	3	1														1	5
運輸交通業	2	2														1	5
貨物取扱業																	0
農林水産業																	0
商業・金融・広告業	8															1	9
保健衛生業	15	2															17
接客・娯楽業	1											1					2
清掃・と畜業												1					1
その他の事業	1			1													2
合計	42	5	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3		55

* 労働者死傷病報告(休業4日以上)により平成22年中に発生した疾病を集計したものである。

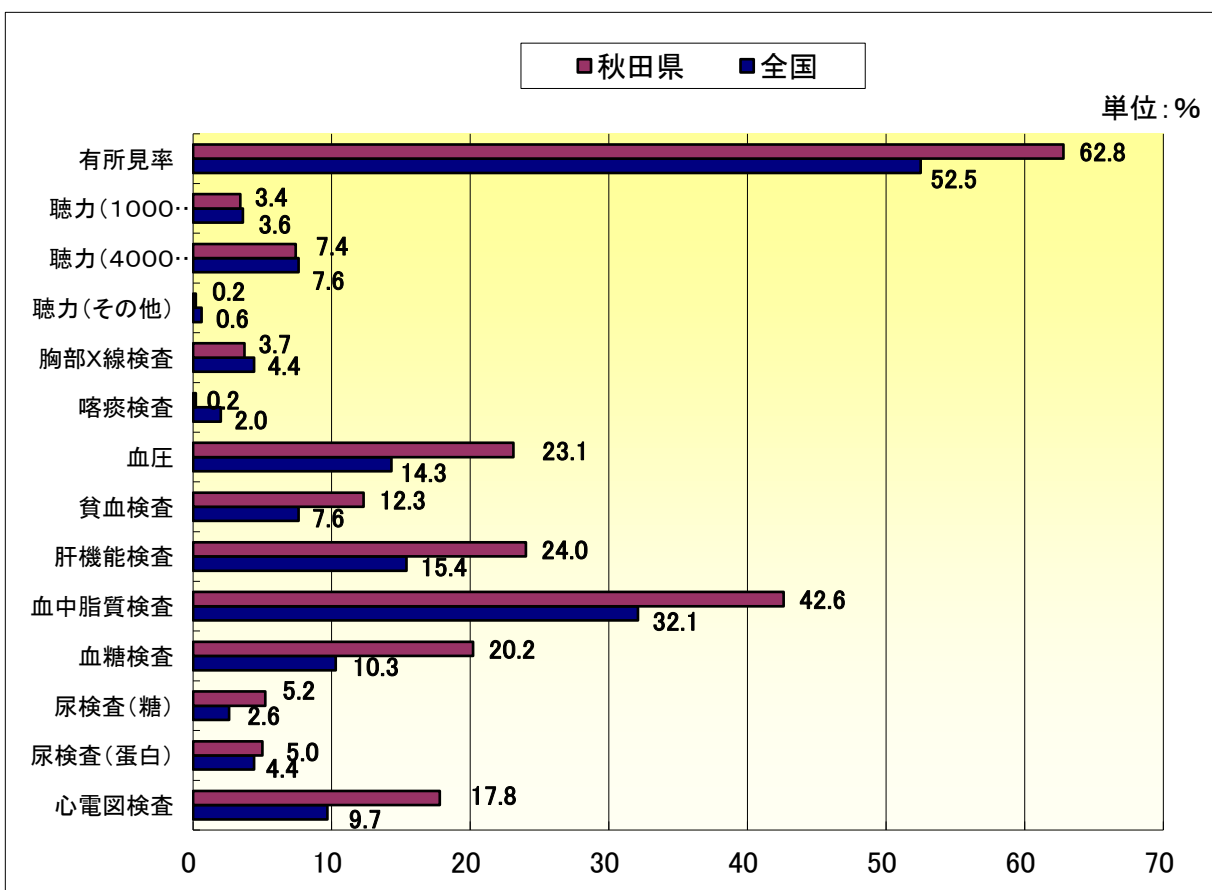
* 疾病分類は、労働基準法施行規則第35条によるものを傷病性質コード順に整理したものである。(但し、じん肺症は除く)

V 定期健康診断実施状況

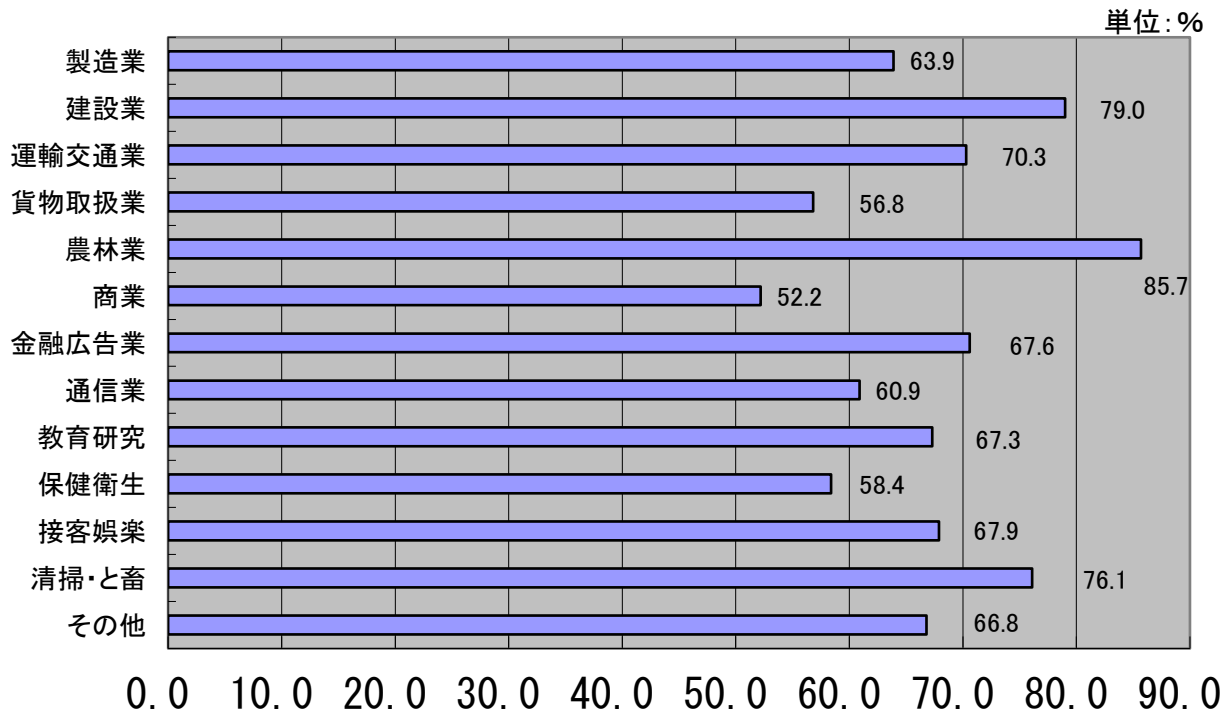
1 有所見率の推移



2 平成22年 健診項目別有所見率



3 平成22年 業種別有所見率



4 平成22年 業種別・健診項目別有所見率

単位：%

	健診 実施 事業 場数	受診者 数	聴力 (1000 Hz)	聴力 (4000 Hz)	聴力 (その 他)	胸部 X線	喀痰 検査	血圧	貧血 検査	肝機 能 検査	血中 脂質 検査	血糖 検査	尿検 査 (糖)	尿検 査 (蛋 白)	心電 図	全項 目
製 造 業	345	38,345	3.3	8.2	0.1	3.4	0.0	26.6	11.9	26.7	44.7	20.7	5.5	4.7	18.8	63.9
建 設 業	40	2,823	5.2	19.5	0.0	4.6	25.0	32.3	7.5	37.9	48.1	21.8	8.8	8.5	22.3	78.8
運 輸 交 通	73	4,891	3.8	12.6	0.6	5.1	0.0	29.5	10.4	33.1	50.7	24.8	8.2	5.5	17.5	70.3
貨 物 取 扱	3	273	1.8	14.7	0.0	4.8	0.0	18.3	8.0	37.0	50.0	15.0	3.0	8.1	18.0	56.8
農 林 業	5	216	4.6	22.7	0.0	12.2	0.0	33.8	10.2	41.2	46.8	26.4	4.5	4.7	27.3	85.7
商 業	158	11,898	4.1	4.9	0.1	3.9	0.0	20.1	12.5	18.5	35.8	21.3	4.4	3.1	14.9	52.2
金 融 広 告	15	2,367	2.6	4.1	0.6	6.0	0.0	22.6	13.5	20.1	42.7	23.3	3.7	6.0	15.1	67.6
通 信 業	14	2,297	4.4	9.0	0.2	5.2	0.0	18.0	5.1	31.6	40.8	12.3	6.7	4.6	21.5	60.9
教 育 研 究	19	1,987	2.9	4.9	0.0	4.7	0.0	27.1	10.2	31.8	50.1	29.3	6.0	3.5	20.9	67.3
保 健 衛 生	162	19,322	2.7	3.5	0.1	2.5	0.0	14.4	14.4	15.3	36.6	15.2	3.6	6.0	15.9	58.4
接 客 娯 楽	32	2,136	4.0	8.2	0.0	4.3	0.0	25.8	15.9	22.0	49.7	21.9	4.9	6.4	22.4	67.9
清 掃 と 畜	20	2,540	6.6	13.9	0.0	5.3	0.0	32.3	11.7	27.2	49.8	28.4	5.0	4.4	20.0	76.1
そ の 他	59	6,207	2.5	5.6	0.0	4.1	0.0	21.8	12.3	26.5	44.7	20.3	4.6	5.6	16.7	66.8
合 計	945	95,302	3.4	7.4	0.2	3.7	0.2	23.1	12.3	24.0	42.6	20.2	5.2	5.0	17.9	62.8

※定期健康診断実施結果報告書を集計したものである。

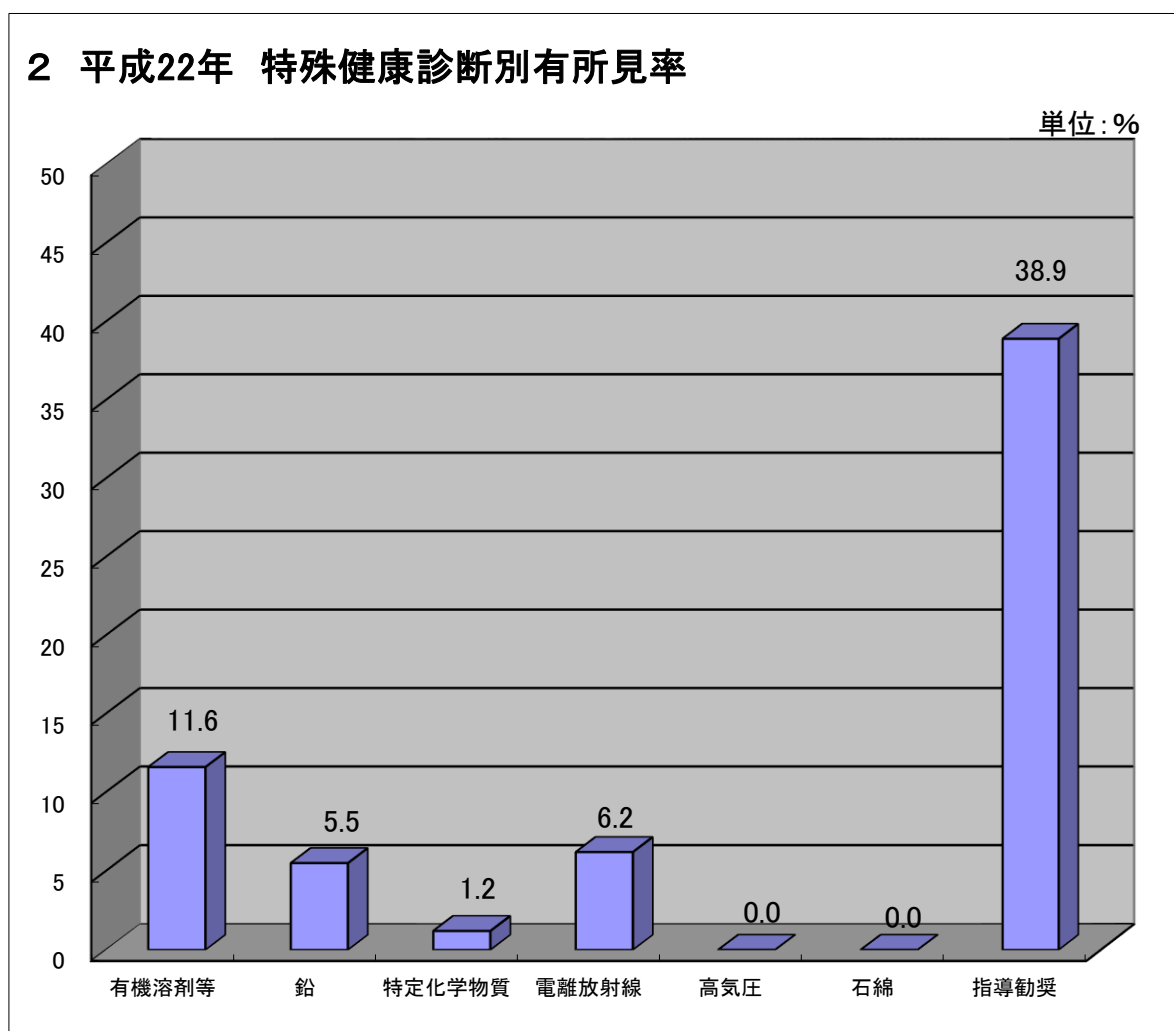
VI 特殊健康診断実施状況

1 平成22年 特殊健康診断実施状況

区分 健診種別	実施事業場数	受診労働者数	有所見者数	有所見率(%)
有機溶剤等	524	5,456	630	11.6
鉛	73	1,334	73	5.5
特定化学物質	62	1,967	24	1.2
電離放射線	104	2,000	124	6.2
高気圧	4	28	0	0.0
石綿	21	190	0	0.0
指導勸奨	271	2,979	1,160	38.9

※特殊健康診断実施結果報告書を集計したものである。

2 平成22年 特殊健康診断別有所見率



平成23年度版

○秋田の労働災害と労働衛生○

秋田労働局